

ソーシャルビジネス調査研究会発表資料

SOMPOホールディングスにおける ソーシャルビジネス事例の紹介

2016年9月5日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室 リーダー 金井 圭

損保ジャパン日本興亜の概要

名 称

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (英文名称 Sompo Japan Nipponkoa Insurance <u>Inc.)</u>

本 店 所 在 地

東京都新宿区西新宿1-26-1

■代表電話番号 03-3349-3111

■URL

http://www.sjnk.co.jp/

新会社の業容



損保ジャパン日本興亜

創業:1888年10月

資本金	700億円
正味収入保険料	2兆2, 184億円(2015年度)
社員数	26, 380人
代理店数	62, 238店
国内拠点※	支店・営業部-126 営業課・支社・営業所-559 保険金サービス拠点-308
海外拠点	32か国・地域、211都市

グループの事業領域と主なグループ会社

国内損保 事業

- 国内損保 ■損保ジャパン日本興亜 ■セゾン自動車火災
 - ■そんぽ24 ■損保ジャパン日本興亜DC証券

国内生保 事業

■損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

介護・ ヘルスケア 事業

- ■SOMPOケア
- ■シダー
- ヘルスケア SOMPOケアメッセージ SOMPOリスケアマネジメント
 - ■SOMPOケアネクスト

海外保険 事業

- ■海外グループ会社 32カ国・地域、211都市※において海外保険事業展開
- ※2016年4月1日現在

戦略事業

- ■損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
- ■プライムアシスタンス
- ■プロダクト・ワランティ・ジャパン
- ■フレッシュハウス

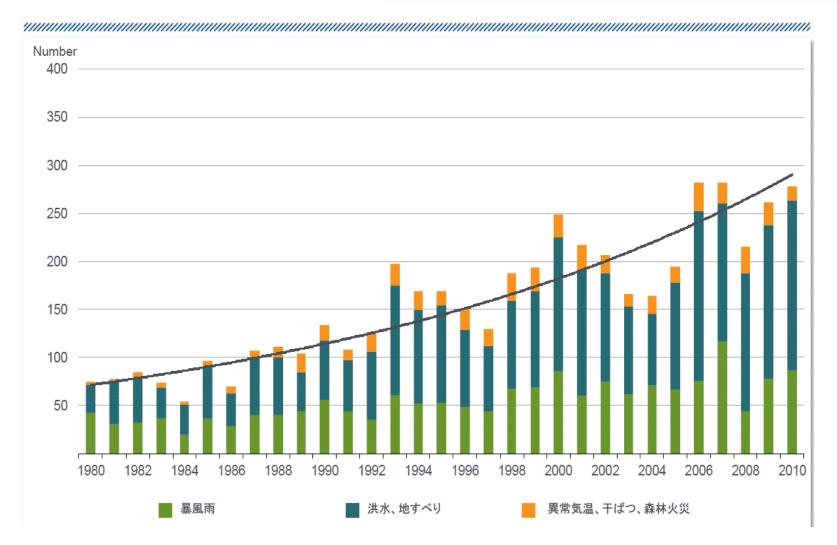
2016年10月1日付で損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社の商号を「SOMPOホールディングス株式会社」に変更し、「安心・安全・健康」の「SOMPO」ブランドの強化を図っていきます。

東南アジアにおける 農業従事者向け天候インデックス保険の展開

過去30年間のアジアにおける気象災害発生数

NatCatSERVICE 1980~2010年のアジアの気象災害 発生数





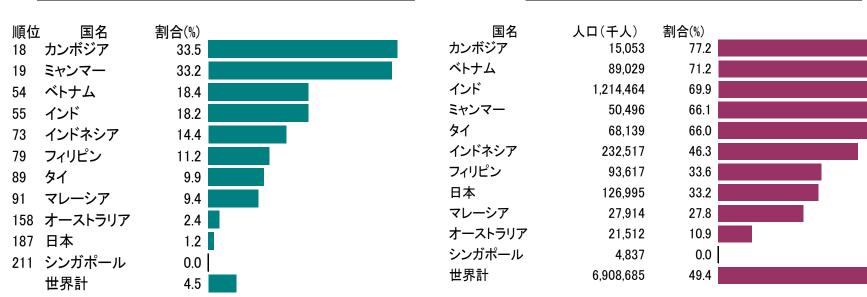
© 2011 Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft, Geo Risks Research, NatCatSERVICE – As at October 2011

東南アジアにおける農業

- 今後、気候変動に伴い干ばつや洪水等の極端な気象災害が増加すると予測されている。
- 農業は、気候変動に伴う気象災害に最も影響を受けやすい産業の一つである。

農業生産額がGDPに占める割合(2013年)

人口に占める農村人口の割合(2010)



出典:国連(United Nations Statistics Division)

出典:世界食料農業白書2010-11

気候変動に対する適応策

気候変動に対する対応策

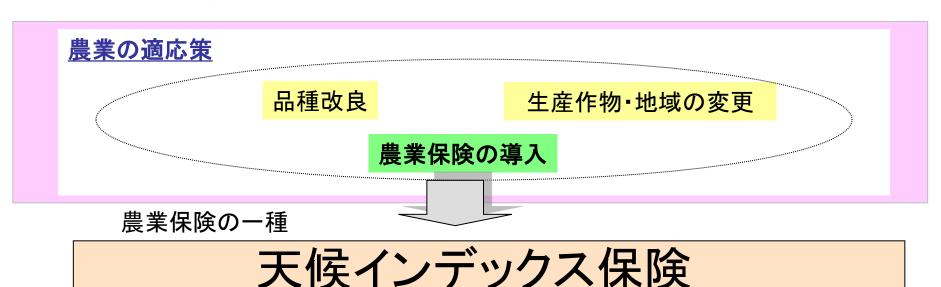
緩和策(Mitigation)

温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制すること

適応策(Adaptation)

既に起こっている、またはこれから起こりうる 影響に対して、自然や人間社会のあり方を 調整すること

東南アジアの農業においても「緩和」策だけでなく、「適応」策が必要



天候インデックス保険の概要

天候インデックス保険とは

- 天候インデックス保険とは、極端な気象現象によって被る、収益減少・費用増大 の損害に対応する商品です。
- 収益減少・費用増大と関係がある、気象(気温、風、降水量、積雪深、日照時間等)のインデックスを定めます。
- 上記のインデックスが、事前に定めた条件を満たした場合に、あらかじめ定めた保険金額をお支払いします。
- お支払いを受ける際、通常の保険とは異なり、実際の損害と損害額(収益減少額、費用増大額)を証明する必要はありません。 (事故の調査を必要としません。)

天候インデックス保険の特徴

農業分野における天候インデックス保険の特長

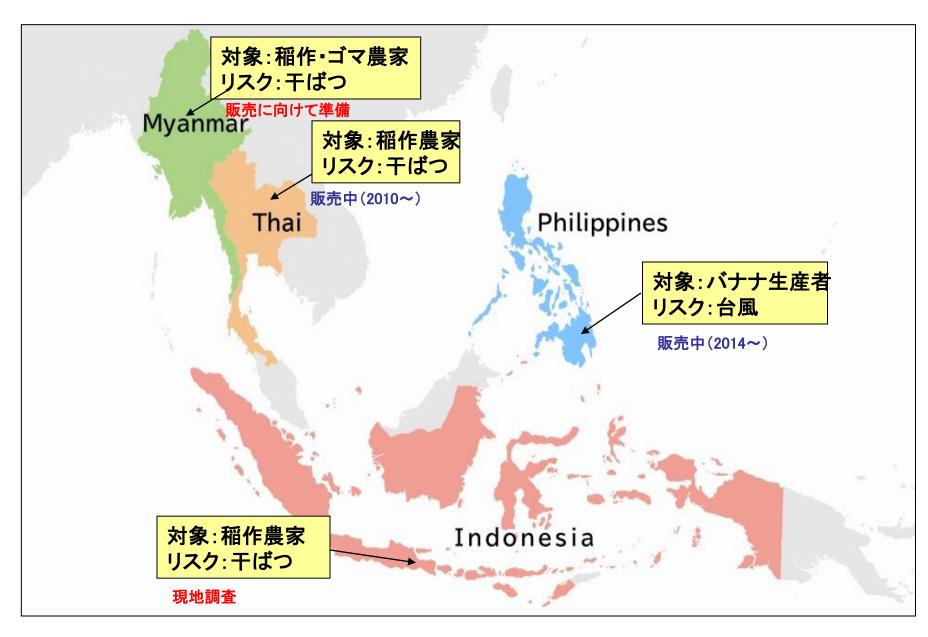
	天候インデックス保険	一般的な農業保険
概要	事前に約定した天候指標の条件に従い、定 額の保険金を支払うもの	様々な原因による収穫量の減少に伴う収入 減少を補償するもの
支払要件	実際の天候指標が事前に約定した天候指標 の要件を満たすこと	損害(収穫/収入減少)の発生
トリガー	天候不順	天候不順、病虫害など
実損/定額	定額支払	実損てん補
ベーシスリスク※1	あり	なし
支払の迅速性	迅速支払	損害査定完了後の支払
事故の対応態勢	態勢構築が軽微	公正・迅速に対応する態勢構築の負担が大 きい
モラルリスク※2	なし	あり(不熱心な生産活動を惹起するおそれ)

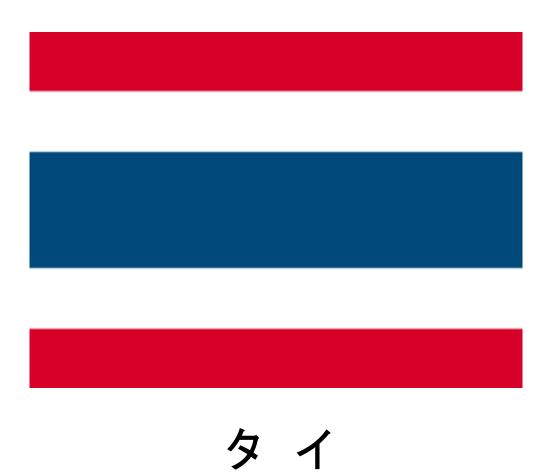
※1:ベーシスリスク: 実際の損害額と保険|金の支払額の間に差が生じること

※2:モラルリスク : 保険金の不正取得を目的とする道徳的危険

新興国においては、特に以下の点が小規模な農家の有効であると評価されています。

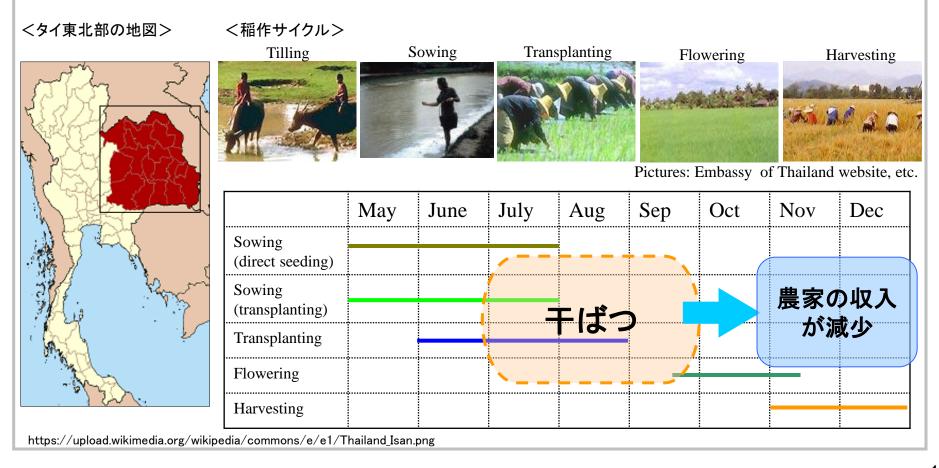
①保険金支払の迅速性 ②有無責のわかりやすさ ③モラルリスクの排除





タイにおける天候インデックス保険の販売

- ・ タイの東北部では、天水農法で稲作を行っており、異常気象で雨季の降水量が少ない干ばつの 年は、収穫量が減少し農家の収入が減少する。
- 異常気象(気候変動)に対する適応策として、稲作農家を対象にした干ばつに伴う収入減少を 補償する天候インデックス保険を2010年から販売



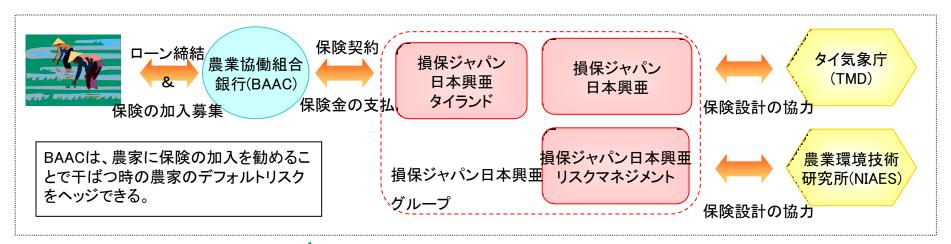
タイにおける天候インデックス保険の販売

農家の問題

- ◆ タイの一般的な農家は、主として労働力確保のための銀行から資金を借り入れ、収穫物を現金化することにより 元本と金利を返済、翌年また同じように借り入れを行うということを繰り返している。
- ◆ 干ばつ等により収穫に影響が出ると、ローンの返済が滞り、翌年以降の農作業に支障が出てしまう。

天候インデックス保険開発と販売のスキーム

- 保険は、損保ジャパン日本興亜タイランドと政府系農業銀行である農業協働組合銀行(BAAC)の間で締結
- BAACは、農家とのローン契約の際に保険を紹介し、加入者から集めたお金をまとめて保険料として支払う。
- 保険金は、まとまった金額をBAACにお支払いし、BAACが各農家にお支払いする。



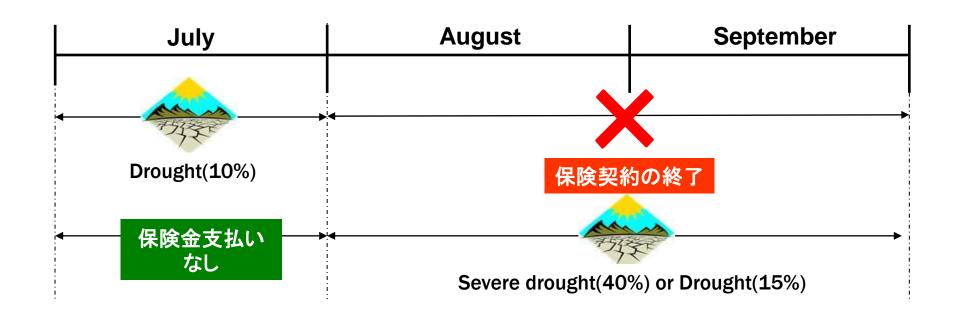
3者間のメリット

·損保ジャパン日本興亜タイランド: 販売コストの引き下げ

・BAAC: 債権の保全、ローンの販促、手数料の獲得

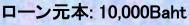
・農家:デフォルトリスクの回避、保険加入の安心感

タイにおける天候インデックス保険の概要



	概要		
観測期間	7月単月	8~9月	
対象指標(インデックス)	事前に選定した気象観測所における 7月1日~7月31日までの日降水量の累積値	事前に選定した気象観測所における 8月1日~9月30日までの日降水量の累積値	
[AR] 41E	観測所ごとに異なる閾値として Early Drought閾値を設定	観測所ごとに異なる閾値として Drought閾値、Severe Drought閾値を設定	
支払条件	■ (Early Drought阈値) ラインテックスかEarly Drought阈値以下の場合	■(Drought閾値)⇒7月のインデックスがEarly Drought閾値を上回り 8~9月のインデックスがDrought閾値以下でSevere Drought閾値を上 回った場合 ■(Severe Drought閾値)⇒7月のインデックスがEarly Drought閾値 を上回り、インデックスがSevere Drought閾値以下の場合	
補償額	■(Early Drought閾値)⇒保険の対象とする融資額の10%相当額	■(Drought閾値)⇒保険の対象とする融資額の15%相当額 ■(Severe Drought閾値)⇒保険の対象とする融資額の40%相当額	

タイにおける天候インデックス保険のお支払例



~基準値と保険金額の関係~

1) Early Drought 100mm 2) Drought 320mm

→ ローン元本の10%→ ローン元本の15%

③Severe Drought 220mm → ローン元本の40%

7月(1ヶ月間)の累計降水量

8-9月(2ヶ月間)の累計降水量

<Case 1>

1,000 Baht



<Case 2>

120mm 支払なし



<Case 3>

120mm 支払なし



農家への説明会の様子

商品の説明会



保険金支払いの説明会



販売地域の拡大

販売地域の拡大状況

・2010年:コーンケン1県において販売を開始

・2011年:販売地域を4県追加

・2012年:販売地域を4県追加 (9県で販売)

- 2014年: 販売地域を8県追加 (17県で販売)

•現在 :東北部全域で販売



2014年現在17県 10 16 հ

- 1. アムナートチャルーン県 11. ノーンブワラムプー県
- 2. ブリーラム県
- 3. チャイヤプーム県
- 4. カーラシン県
- 5. コーンケン県
- 6. ルーイ県
- 7. マハーサーラカーム県
- 8. ムックダーハーン県
- 9. ナコーンパノム県
- 10. ナコーンラーチャシーマー県 20. ノーンカーイ県

- 12.ブンカーン県
- 13. ローイエット県
- 14. サコンナコーン県
- 15. シーサケート県
- 16. スリン県
- 17. ウボンラーチャターニー県
- 18. ウドーンターニー県
- 19. ヤソートーン県



フィリピン

フィリピン天候インデックス保険①

2014年7月11日 株式会社損害保険ジャパン

フィリピンにおける『台風ガード保険』の販売開始

株式会社損害保険ジャパン(社長: 櫻田 謙悟、以下「損保ジャパン」)のフィリピン現地法人である PGA Sompo Japan Insurance Inc. (CEO: Robert Coyiuto, Jr.、以下「PGA 損保ジャパン」)は、フィリピン南部のミンダナオ島の台風による農業生産者の被害の緩和を目的とした『台風ガード保険』の認可を取得し、2014年8月1日から販売開始します。

開発経緯

当社ニュースリリーズより一部抜粋 http://www.sjnk.co.jp/~/media/SJNK/files/news/sj/2014/20140711_1.pdf

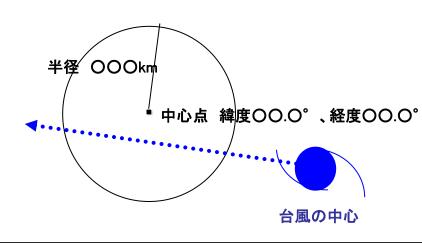


- ⇒ ミンダナオ島は、フィリピンの南端に位置し、赤道に近い ことから、台風の通過が多くない地域
- ⇒ 強風に弱いバナナの生産地域として有名
- ⇒ 近年、強い台風が直撃しており、特に2012年の台風21号によって、ミンダナオ島の1/4のバナナが被害を受けた。

参照:オルター・トレード・ジャパンHP

フィリピン天候インデックス保険②

台風ガード保険とは



- ① 地図上に中心点を定め、その中心点から半径 〇〇〇kmの円を対象エリアとして定めます。
- ② ①で定めた対象エリア内を、台風の中心が通過した場合に、契約前に定めた保険金をお支払いします。
- ③ 台風の中心は、日本の気象庁のベストトラックデータから決定します。

【フィリピンにおける台風ガード保険の概要】

①観測地点(中心点)

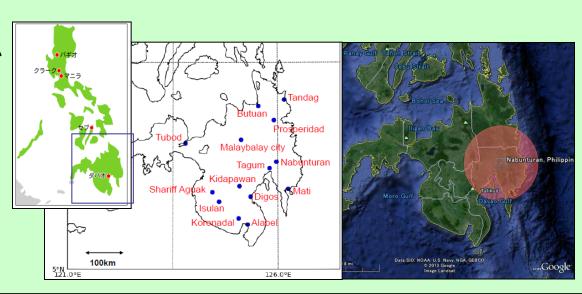
フィリピンミンダナオ島の主要都市(14都市)から選択します。

②対象エリア

選択いただいた観測地点を中心にした、半径 50km、100km、150kmの円部分

③補償の内容

あらかじめ定めた対象エリア内を、台風の中 心が通過した場合、契約前に定めた保険金額 をお支払いする。



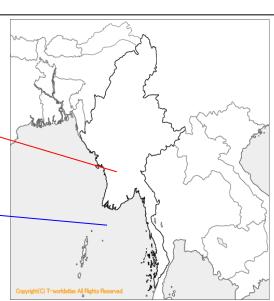


ミャンマーにおける天候インデックス保険の開発 ①

- → ミャンマーにおける天候インデックス保険開発の検討開始
 - 2014年2月に同国の政府向けに天候インデックス保険のセミナーを実施
 - 同年には、両国大臣が出席する「日緬農林水産業・食品協力対話ハイレベル会合」にて、当社の 天候インデックス保険を紹介
- → ミャンマーにおける天候リスク

ミャンマー中部の中央乾燥地帯における、干ばつリスク

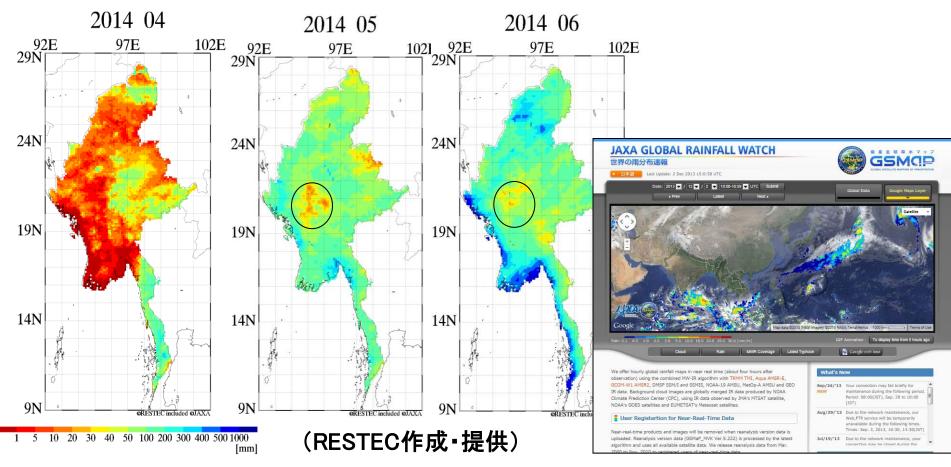
南部のデルタ地帯の洪水リスク



- → 天候インデックス保険開発のハードル
- 気象観測データの取得が困難、気象観測に関する情報の不足 (気象観測所の場所・数、観測項目、過去データの蓄積、精度)
- 農業データの取得が困難

ミャンマーにおける天候インデックス保険の開発 ②

GSMaPのデータを元に作成したミャンマーにおける累積雨量



参照: http://sharaku.eorc.jaxa.jp/GSMaP/index_j.htm

衛星全球降水マップ(GSMaP)

JAXAが提供する全球降水マップの名称。日米欧などの人工衛星データから1時間ごとに作成。

宇宙航空研究開発機構(JAXA)

宇宙航空分野の基礎研究から開発・利用に至るまで一貫して行う独立行政法人。 22

ミャンマーにおける天候インデックス保険の開発 ③

農業に関する情報取得(農家や農業灌漑省へのヒアリング調査)







ミャンマーにおける天候インデックス保険の開発 ④

◆ 2014年12月末に、一般財団法人リモート・センシング技術センター(RESTEC)と 共同で人工衛星データを活用したミャンマーにおける天候インデックス保険商品 を開発したことを発表しました。

人工衛星データを活用した ミャンマー専用の『天候インデックス保険』を開発

損害保険ジャパン日本興亜株式会社(社長:二宮 雅也、以下「損保ジャパン日本興亜」)と一般財団法人リモート・センシング技術センター(理事長:池田 要、以下「RESTEC*1」) は、ミャンマーの農家を対象にした『天候インデックス保険*2』を共同開発しました。今後、ミャンマーの保険会社を通じ、2015年度からの販売開始を目指します。

**1 RESTEC…人工衛星等を利用して、地球の現状を探査するリモートセンシングに関する総合的研究開発、サービス提供を行う一般財団法人。

※2『天候インデックス保険』…天候指標(降水量、気温など)が、あらかじめ定めた条件を満たした場合

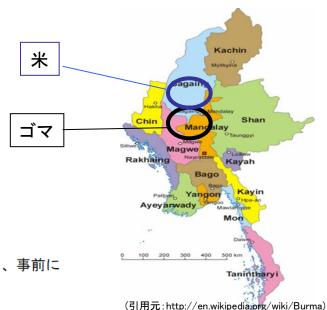
こ、契約上定められた保険金をお支払いする保険

ニュースリリース一部抜粋(当社HP) http://www.sjnk.co.jp/~/media/SJNK/files/news/2014/20141226_1.pdf

- ◆ 天候インデックス保険の概要
 - (1)保険対象者(被保険者) 対象地域の農家
 - (2)対象作物米、ゴマ

(5)補償内容

- (3)対象地域 マグェ管区、ザガイン管区を含むミャンマーの中央乾燥地帯
- (4)対象リスク干ばつ(雨季の少雨リスク)
- 人工衛星から推定された雨量が事前に定めた値を下回った場合に、事前に 定めた金額を保険金としてお支払いします。





インドネシア

3-15 インドネシアにおける天候インデックス保険の開発調査開始

● 2015年3月6日に、JICAの「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」に「インドネシアにおける農業従事者向け『天候インデックス保険』導入準備調査」を提案し、採択されたことを発表しました。

本件はRESTECおよびNIAESと共同で提案したもので、今後はJICAの支援を得ながら2018年度中の販売開始を目指します。

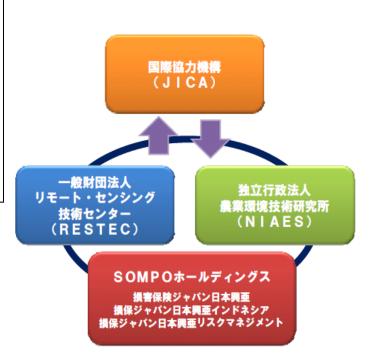
インドネシアで農業従事者向け『天候インデックス保険』導入準備調査をスタート

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(社長:櫻田 謙悟、以下「SOMPOホールディングス」)の子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社(以下「損保ジャパン日本興亜インド本興亜」)、PT. Asuransi Sompo Japan Nipponkoa Indonesia(以下「損保ジャパン日本興亜インドネシア」)および損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社(以下「損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社(以下「損保ジャパン日本興亜リスク」)が提案した、インドネシアにおける農業従事者向け『天候インデックス保険』*1導入準備調査が、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」)の「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」*2に採択されました。

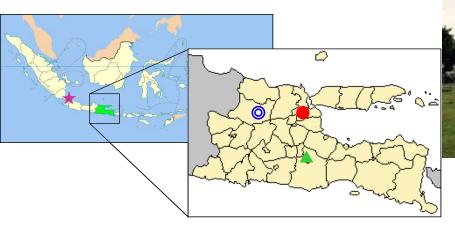
本件は一般財団法人リモート・センシング技術センター*³ (以下「RESTEC」) および独立 行政法人農業環境技術研究所*⁴ (以下「NIAES」) と共同で提案したものであり、今後は JICA の支援を得ながら、2018 年度中の販売開始を目指します。

ニュースリリース一部抜粋(当社HP)

 $http://www.sompo-hd.com/^{\sim}/media/hd/files/news/2015/20150306_2.pdf$



3-16 インドネシアにおける天候インデックス保険の開発調査開始 (現地調査)











国連開発計画(UNDP)のBusiness Call to Action (BCtA)への参加

2015年に、国連開発計画(UNDP)が主導する"ビジネス行動要請(Business Call to Action)" への参加が決定

-内容-

"Enhance resilience of small-scale farmers against crop damages by offering weather index insurance across Southeast Asia."

-目標-

2025年までに、東南アジアの3万軒の小規模農家に天候インデックス保険を提供する。





Business Call to Actionは、商業的な成功と持続可能な開発を同時に実現するビジネスを促進する世界的な取り組みです。



















インドにおける マイクロインシュアランスの展開

インド「マイクロインシュアランス」開発の背景

2007年1月 インドの国営銀行と共同で「ユニバーサルソンポ」設立

- ⇒ インド国営銀行が関与する初めての損害保険会社
 - ※合弁パートナーが有する約4,800支店がインド全土をカバー



- •官民のパートナーシップを強みとする保険会社
- ・銀行がパートナーとなっているため農村地帯まで基盤があった
- ⇒ 政府から、地方農村部への保険普及の役割を期待されていた
- ◆インド政府が損害保険会社に対し、**収入保険料全体の一定割合以上を農村部と** 社会的弱者の保険引き受けから得るように義務を課していた。

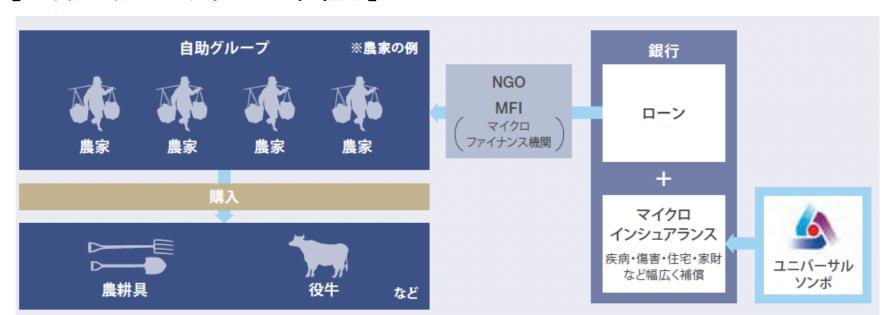
インド「マイクロインシュアランス」の仕組み

- ◆インドでは人口の7割以上が農業従事者かつ経済基盤は貧弱
- ◆1990年代初頭から「マイクロファイナンス」の仕組みが浸透
- ⇒ 銀行窓口で融資(マイクロファイナンス)に保険(マイクロインシュアランス)をセットで提供

マイクロファイナンスとは?

農村において、農作業に必要な農工具や役牛などを購入するために数人が自助グループをつくり、銀行から小口の融資を受け、連帯責任で返済するという仕組み。

【マイクロインシュアランスの仕組み】



インド「マイクロインシュアランス」の概要と効果

【農業従事者向け保険の概要】

保険の対象:農業従事者

補償内容 :病気と怪我を補償。

【家畜保険の概要】

保険の対象:牛・馬・羊などの家畜

補償内容 :疫病、自然災害等により家畜が死亡した場合の補償。

【マイクロインシュアランスによる好循環】

◆マイクロインシュアランスが<u>融資のバックアップとなる。</u>

(農業従事者はお金が借りやすくなる。)

- ◆お金が借りやすくなった<u>農業従事者は、農工具などの購入</u>
- ◆農工具などの購入で生産効率が向上し、収穫率が上がる

上記のような好循環を生み出し、貧困改善に寄与できる仕組み。

